

事業名	国営総合農地開発事業	地区名	きもつきなんぶ 肝属南部	県名	鹿児島県
関係市町村	肝属郡錦江町(旧大根占町、旧田代町)、南大隅町(旧根占町、旧佐多町)				
事業概要	本地区は、農家の経営規模は零細で耕地は分散していたため、農業経営は不安定であった。また、畑は火山灰性特殊土壌で覆われ、かんがい施設も未整備のため、生産性の低い営農を余儀なくされていた。 このため、山林等の未墾地401haの農地造成、隣接する既耕地143haの区画整理を一体的に施行し、併せて造成地及び既耕地の農業用排水施設の整備を行うことによって、経営規模を拡大し、農業生産性の向上と経営の安定化を図ることを目的に本事業を実施したものである。 受益面積 : 648ha(事業完了時点) 受益者数 : 1,393人(事業完了時点) 主要工事 : 農地造成401ha、区画整理143ha、頭首工2箇所、揚水機場1箇所、加圧機場2箇所、幹支線水路115.8km、調整池10箇所、水管理施設一式、畑地かんがい施設471ha、道路工45.4km、防災施設一式、排水路16.1km 事業費 : 37,728百万円(決算額) 工事期間 : 昭和61年度～平成14年度(完了公告:平成15年度) 関連事業 : 県営中山間地域総合整備事業				
評価項目	1. 社会経済情勢の変化 (1)人口の動向 地域^(注1)の人口は、事業実施前の昭和60年と事業実施後の平成17年を比較すると、26,512人から19,912人に25%減少している。 また、総世帯数は、9,352戸から8,397戸に10%減少している。 (2)産業の動向 地域の就業者数は、昭和60と平成17年を比較すると12,949人から9,230人に29%減少している。 また、第1次産業の就業者数は、6,366人から3,379人に47%減少している。 平成17年の産業別就業人口の構成比をみると、第1次産業は37%と鹿児島県の12%に比べ高い。 なお、平成17年の産業別総生産額の構成比をみると、第1次産業は17%と鹿児島県の5%に比べ高い。 (3)地域農業の動向 地域の農家数^(注2)は、昭和60年と平成17年を比較すると、4,304戸から2,715戸に37%減少している。 また、専業別では、専業農家は、1,564戸から755戸に52%減少している。 地域の農業就業人口は、昭和60年と平成17年を比較すると6,851人から2,769人に60%減少している。このうち65歳以上を占める割合は、同期間に25%から57%と32ポイント増加し、高齢化が進んでいる。 地域の農業の担い手の動向は、平成12年と平成19年を比較すると、認定農業者が263人から313人と約1.2倍に増加している。 地域の作物の作付面積は、昭和60年と平成17年を比較すると、4,571haから3,441haに25%減少している。 地域の農業産出額は、昭和60年と平成17年を比較すると、153億から173億円と13%増加している。 注1:「地域」とは関係町の肝属郡錦江町(旧大根占町、旧田代町)、南大隅町(旧根占町、旧佐多町)である。以下同じ。 注2:「農家」とは昭和60年は、経営耕地面積が5a以上又は過去1年間の農産物販売金額が10万円以上。平成2年以降は経営耕地面積が10a以上又は過去1年間の農産物販売金額が15万円以上。				

評 價 項 目

総費用 (C)	70,962百万円
総便益 (B)	72,745百万円
総費用総便益比 (B / C)	1.02

價

項

1

6. 今後の課題等

(1) 農業後継者(担い手)の育成確保

認定農業者等が増えているものの、一方では農業後継者がいない農家があるため、担い手の高齢化の進行が懸念されている。

(2) 施設等の適正な維持管理

今後、農家の高齢化の進展と後継者不足が懸念されることから、農業者のみならず、地域が一体となった施設の維持管理の取組みが継続されるよう推進していく必要がある。

受益地内は畜産が盛んであり、地域から排出される畜産糞尿は堆肥化して農地に還元するよう、良質な堆肥生産を行う施設の整備が進められてきている。

堆肥化施設は、畜産農家から排泄される糞尿を完熟堆肥化し、地域内の耕種農家へ販売されるよう、循環型農業の推進を図っている。

今後さらに、施設を有効に活用して、地域内の耕種農家とも連携した、循環型農業を展開するためのシステムの確立と運用が必要である。

総 合 評 価	7. 総合評価 本事業は、山林等の未墾地の農地造成及び隣接する既耕地143haの区画整理を一体的に施行し、併せて造成地及び既耕地の農業用排水施設の整備を行うことによって、経営規模を拡大し、農業生産性の向上と経営の安定化を図ることを目的に実施したものである。 本事業の実施により、農業生産基盤が整備され効率的な営農が可能となったことから、地区内の認定農業者や農業法人が増加しており、高齢化が進むこの地域において、新たな担い手として期待されている。 このほか、本事業の実施により、生産基盤が整えられ、「農地・水・環境保全向上対策」を活用した地域ぐるみの共同活動が展開されているほか、農産物直売所が設置され、地場農産物の消費拡大や食育を通じた地産地消の取組等が推進されているところである。 なお、今後は、農業の担い手の高齢化が進行しているため、その後継者の確保、また、農業経営の安定を図るため、農地を集積していくシステムの構築が必要である。
第 三 者 委 員 会 の 意 見	○ 本事業の実施により、経営規模の拡大や農業用用水の確保がなされ、効率的な営農が可能となり、併せて、葉たばこ、茶、牧草等の栽培面積の拡大、ねぎ、ピーマン、マンゴー等新規作物の導入が図られている。今後、更なる用水利用の拡大が期待される。 ○ 本地区は、高齢化が進んでいるものの、認定農業者や農業法人は増加しており、担い手農家の育成・確保により耕作放棄地の発生が防止されていると認められる。 また、地区内で生産された農産物は、農産物直売所で販売されているほか、学校給食の食育にも活用されている。 このように、本事業の実施により担い手農家の育成が進み、地産地消の取組が促進されていることなど、本事業は高く評価できる。 ○ 今後、農家の高齢化の進展と後継者不足が懸念されていることから、農業者のみならず、地域が一体となった施設の維持管理の取組が継続されるよう推進していく必要がある。

肝属南部区の費用対効果分析に関する説明資料

1 地区の概要

関係市町村：肝属郡錦江町（旧大根占町、旧田代町） 南大隅町（旧根占町、旧佐多町）
 受益面積：648ha(水田：61ha、普通畑：453ha、樹園地134ha)
 主要工事：農地造成401ha、区画整理143ha、頭首工2箇所、揚水機場1箇所、加圧機場2箇所、幹支線水路115.8km、調整池10箇所、水管理施設一式、畑地かんがい施設471ha、道路工45.4km、防災施設一式、排水路16.1km
 国営事業費：37,728百万円（決算額）
 事業期間：昭和61年度～平成14年度(完了公告:平成15年度)
 関連事業：県営中山間地域総合整備事業

2 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：百万円)

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）		70,962
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		58年
総便益額（現在価値化）		72,745
総費用総便益比（B / C）	= ÷	1.02
基準年		平成20年度

(2) 総費用の総括

(単位：百万円)

区 分	施設名 (又は工種)	事業着工 時 点 の 資産価額	当 該 事業費	関 連 事業費	評価期間 における 再整備費	評 価 期 間 終了時点の 資 産 価 額	総費用 = + + + -
当 該 事 業	農地造成	1,510	48,047	-	6,894	3,745	52,706
	区画整理	-	6,162	-	936	317	6,781
	用排水施設	711	8,682	-	1,250	1,012	9,631
	小 計	2,221	62,891	-	9,080	5,074	69,118
関 連 事 業	用水施設	-	-	1,619	318	93	1,844
	小 計	-	-	1,619	318	93	1,844
合 計		2,221	62,891	1,619	9,398	5,167	70,962

主な施設を事例として示し、その他については省略している。

(3) 年総効果額の総括

(単位 : 百万円)

効果項目	区 分	年総効果 (便益)額	効 果 の 要 因
食料の安定供給に関する効果		1,356	
作物生産効果		647	区画整理及び用水施設等の整備を実施したことにより、農作物の生産量が増加している効果
品質向上効果		115	畑地かんがいによる作物の規格・等級の向上に伴い、単価が上昇する効果
営農経費節減効果		262	区画整理を実施したことによる営農にかかる経費が節減している効果
維持管理費節減効果		29	用水施設等の整備を実施したことにより、維持管理費が増減している効果
営農に係る走行経費節減効果		328	農道の整備を実施したことにより、農産物や生産資材の輸送に係る走行費が節減している効果
文化財の調査に関する効果		33	事業に伴う発掘調査により、文化財調査に係る経費が節減された効果
農業の持続的発展に関する効果		7	
耕作放棄防止効果		7	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持されている効果
農村の振興に関する効果		616	
一般交通等経費節減効果		595	パイプライン埋設に伴う、路面の更新による耐用年数が増加し、道路の機能及び一般交通の経費が維持される効果
地積確定効果		6	区画整理を実施したことにより、地積調査に係る経費が軽減されている効果
雇用創出効果		15	事業の実施による作物生産量の増大に伴い、農業関連施設での雇用が増加している。
合 計		1,979	

(4) 総便益額算出表

(単位 : 百万円)

評価 期間	年 度	割引率 (1+割引率)	経過 年	作物生産効果						割 引 後 効 果 額 合 計	備考
				更新分 に係る 効 果 額	新設及び機能向上分 に係る効果			計			
					年効果 額	効果発生割合	年発生 効果額 = ×	年効果 額 = +	同 左 割引後 = ÷		
1	S60	0.4057	-23	-	647	0.0%	0	0	0	1,466	着工
2	S61	0.4220	-22	-	647	0.0%	0	0	0	1,409	
3	S62	0.4388	-21	-	647	0.0%	0	0	0	1,355	
4	S63	0.4564	-20	-	647	1.5%	10	10	22	1,346	
5	H1	0.4746	-19	-	647	8.6%	55	55	117	1,496	
6	H2	0.4936	-18	-	647	11.6%	75	75	152	1,529	
7	H3	0.5134	-17	-	647	18.2%	118	118	230	1,651	
8	H4	0.5339	-16	-	647	20.4%	132	132	248	1,664	
9	H5	0.5553	-15	-	647	27.1%	175	176	316	1,761	
10	H6	0.5775	-14	-	647	43.3%	280	280	485	2,080	
11	H7	0.6006	-13	-	647	59.6%	386	386	642	2,370	
12	H8	0.6246	-12	-	647	59.6%	386	386	617	2,279	
13	H9	0.6496	-11	-	647	60.8%	394	394	606	2,217	
14	H10	0.6756	-10	-	647	75.0%	486	486	719	2,435	
15	H11	0.7026	-9	-	647	75.0%	486	486	691	2,388	
16	H12	0.7307	-8	-	647	75.0%	486	486	664	2,296	
17	H13	0.7599	-7	-	647	75.0%	486	486	639	2,208	
18	H14	0.7903	-6	-	647	98.8%	639	639	808	2,485	工事完了 完了公告
19	H15	0.7219	-5	-	647	98.8%	639	639	778	2,390	
20	H16	0.8548	-4	-	647	98.8%	639	639	748	2,297	
21	H17	0.8890	-3	-	647	99.2%	642	642	722	2,215	
22	H18	0.9246	-2	-	647	99.3%	643	643	695	2,131	
23	H19	0.9615	-1	-	647	99.7%	645	645	671	2,054	
24	H20	1.0000	0	-	647	100.0%	647	647	647	1,788	基準年
25	H21	1.0400	1	-	647	100.0%	647	647	622	1,331	
26	H22	1.0816	2	-	647	100.0%	647	647	598	1,279	
27	H23	1.1249	3	-	647	100.0%	647	647	575	1,230	
58	H54	3.7943	34	-	647	100.0%	647	647	171	356	
合計（総便益額）									22,128	72,745	

経過年は基準年からの年数。

作物生産効果額を事例として示し、その他の効果項目については省略している。

表示単位未満の数値を四捨五入したので、数値が一致しない場合がある。